

千歳市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 91,808	千円 46,049,713	千円 645,185	千円 6,736,123	% 14.63	% 19.92

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

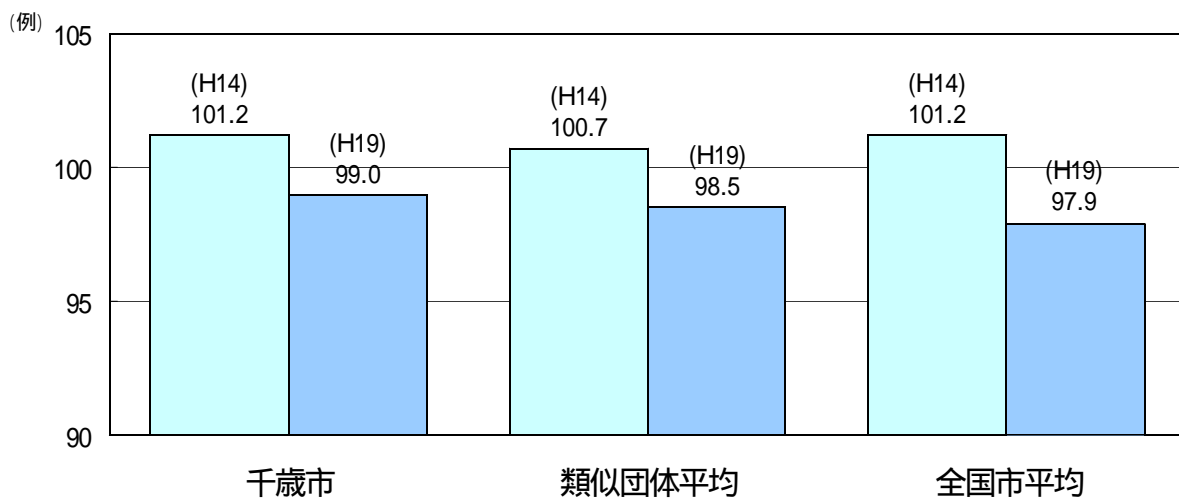
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 707	千円 2,830,287	千円 483,847	千円 1,158,402	千円 4,472,536	千円 6,326	千円 6,809

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成16年度より管理職手当の15%減額を行っている。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千歳市	44.2 歳	356,700 円	414,489 円	397,486 円
北海道	43.5 歳	321,798 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.8 歳	355,518 円	446,117 円	412,243 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
千歳市	52.6歳	57人	365,800円	392,114円	391,978円	-	-	-	-
うち清掃職員	48.9歳	6人	353,400円	385,667円	389,551円	廃棄物処理業従業員	43.3歳	299,800円	1.29
うち用務員	52.3歳	12人	365,700円	393,974円	400,922円	用務員	53.9歳	227,200円	1.73
うち自動車運転手	58.3歳	4人	385,000円	422,350円	408,694円	自家用自動車運転者	50.4歳	257,500円	1.64
北海道	46.3歳	1,799人	307,413円	349,077円	343,944円	-	-	-	-
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円	-	-	-	-
類似団体	47.0歳	55人	331,155円	391,139円	371,710円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
千歳市	-	-	-
うち清掃職員	6,434,304円	4,192,600円	1.53
うち用務員	6,450,688円	3,284,300円	1.96
うち自動車運転手	6,881,900円	3,386,400円	2.03

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		千 歳 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	153,180 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	-
	中 学 卒	125,700 円	-	-
消 防 職	大 学 卒	170,200 円	-	-
	高 校 卒	138,400 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大 学 卒	272,000 円	316,225 円	374,986 円
	高 校 卒	該当者なし 円	該当者なし 円	円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円
	中 学 卒	該当者なし 円	円	該当者なし 円
消 防 職	大 学 卒	円	該当者なし 円	352,200 円
	高 校 卒	245,267 円	285,100 円	321,000 円

「 」は、該当者が1名であり、個人が特定されるおそれがあるため金額を記載しないもの

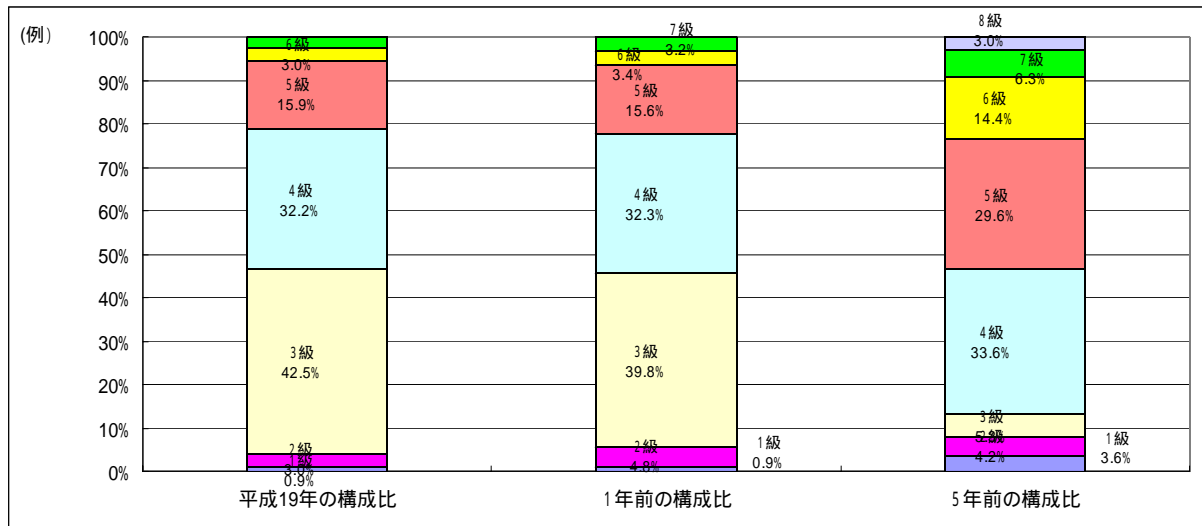
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	4 人	0.9 %
2 級	主事・技師	13 人	3.0 %
3 級	主任・主事・技師	185 人	42.5 %
4 級	係長・主査	140 人	32.2 %
5 級	課長・主幹	69 人	15.9 %
6 級	次長・室長	13 人	3.0 %
7 級	部長・局長	11 人	2.5 %

(注) 1 千歳市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律昇給：4号俸（7級の職員は3号俸、55歳を超える職員は2号俸）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

千 歳 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,655 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,677 千円	-
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5~15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5~20% (H18・H19は凍結) 管理職加算 10~25%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成19年12月支給分より、課長職において人事評価に基づく勤勉手当への勤務実績の反映を開始している。また、係長職以下についても同制度を導入するべく平成19年12月支給分から人事評価の試行を開始している。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

千 歳 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 1,106千円 22,714千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		811 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		270,402 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	1 人	14.5 %
札幌市	3 %	1 人	3 %

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %
札幌市	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指し、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	1 8 0 , 9 4 8 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	7 5 7 , 1 0 3 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)	2 4 . 6 %	
手当の種類（手当数）	1 8	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
死体捜索等従事手当	遭難救助、死体捜索又は行旅死病人の収容、護送に従事する職員	1 件 2,000円
災害救助等従事手当	災害、救助出動業務に従事する職員	1 回 300円
	救急出動業務に従事する職員	1 回 250円
国の機関等への派遣職員手当	国の機関、他の地方公共団体又は公共的団体に派遣（研修）する職員	市長が定める額
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所において作業に従事する職員	日額 300円
医師手当（定額）	医療に従事する医師たる職員	月額 院長 100,000円 副院長 85,000円 診療部長 80,000円 医療参与 74,000円 診療科長 70,000円 室長 68,000円 主任医長 65,000円 医長 63,000円 医師 40,000円
医師手当（定率）	医療に従事する医師たる職員	月額 給料月額の8%
医師手当（分娩）	分娩に従事した医師たる職員	1 件 20,000円
医師手当（時間外手術）	正規の勤務時間外に勤務し手術を行った医師たる職員	手術料の3割
医師手当（緊急勤務）	正規の勤務時間外に勤務を行った医師たる職員	（休日） 5,000円 + 外来診療1件500円 （平日） 深夜：30分 1,500円 深夜以外：30分 1,000円
医師手当（救急当番）	救急急病当番医及び外来診療休診日に人間ドック等を等を行う医師たる職員	（1次当番医及び人間ドック） 1 勤務 31,400円 半日勤務 15,700円 （2時当番医） 1 勤務 7,000円 半日勤務 3,500円 （平日の小児科救急急病当番医） 1 勤務 12,000円
医師手当（急患対応）	救急患者への対応及び指示を行う医師たる職員	（内科） 1 勤務 12,000円 半日勤務 6,000円 （小児科） 1 勤務 5,000円 半日勤務 2,500円
医師手当（人工透析）	休日に人工透析業務に従事した医師たる職員	1 勤務 40,000円

手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
救急当番勤務手当	救急急病当番日に勤務する職員（医師たる職員、待機を命ぜられた職員及び2次当番日に勤務する職員を除く）	1 勤務 2,300円 半日勤務 1,150円
助産取扱手当	助産に従事する助産師たる職員	月額 10,000円
助産師、看護師、准看護師手当	深夜時間に看護に従事する助産師、看護師、准看護師たる職員	深夜勤務 全勤務 6,800円 4～7時間 3,300円 2～4時間 2,900円 ～2時間 2,000円
病院待機手当（医師）	病院長から勤務時間外に待機を命ぜられた医師たる職員	（待機時間が17:00～08:30） 平日 4,000円 休日 5,000円 （待機時間が08:30～17:00） 休日 5,000円 （待機時間が22:00～08:30） 3,300円
病院待機手当（医師以外）	病院長から勤務時間外に待機を命ぜられた医師を除く職員	（待機時間が17:00～08:30） 1,000円 （待機時間が21:00～08:30） 740円 （待機時間が16:30～01:00） （待機時間が00:30～09:00） 500円 （待機時間が21:30～08:30） 710円 （待機時間が00:30～17:00） 1,180円 （待機時間が08:30～12:30） 820円 （待機時間が08:30～17:00） 2,000円
調査研究手当	市立千歳市民病院に勤務する医師たる職員	予算の範囲内で市長が定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	267,586 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	310 千円
支給実績（平成17年度決算）	286,381 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	389 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者： 13,000円 子等： 6,000円 (16～22歳まで5,000円加算)	同じ		111,469 千円	228,419 円
住居手当	(借家等) 家賃の額に応じて27,000円を上限として支給 (持ち家) 新築・購入から5年までは5,500円 それ以降は4,000円	異なる	持ち家の手当について、国では新築等から5年に限り2,500円支給	97,666 千円	133,060 円
単身赴任手当	勤務地等に応じて68,000円を限度に支給	同じ		696 千円	696,000 円
通勤手当	通勤距離2km以上のものに限る (交通機関等利用) 運賃額55,000円を限度に全額支給 (交通用具) 通勤距離に応じて24,500円を限度に支給	同じ		42,400 千円	60,831 円
管理職手当	部長職 64,500円 次長職 54,300円 課長職 43,000円 H16より上記の額から15%減額中	異なる		66,880 千円	445,863 円
特地勤務手当	生活の著しく不便な勤務箇所に勤務し、かつ不便な地域に居住する職員に対し、給料及び扶養手当の月額合計額に100分の4を乗じた額を支給	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	祝日又は年末年始の休日において勤務することを命ぜられた職員に、勤務1時間当たりの給与額に100分の135から100分の160までの割合を乗じた額を支給	同じ		19,699 千円	62,142 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額を支給	同じ		27,112 千円	130,974 円
管理職特別勤務手当	管理職員が、緊急時に週休日又は祝日等に勤務した場合、その勤務1回につき、部長職8,000円、次長職6,000円、課長職4,000円(勤務した時間が6時間を超える場合は、その額に100分の150を乗じた額)を支給	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に1回につき、 (日直) 医師 20,000円 病院職員 5,000円 その他の職員 4,200円 (半日直) 医師 10,000円 病院職員 2,500円 その他の職員 2,100円 (宿直) 医師 20,000円 病院職員 5,000円 その他の職員 4,200円	同じ		12,318 千円	821,166 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	855,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 987,000 円 / 435,000 円
	副 市 町 村 長	693,500 円	815,000 円 / 612,800 円
	収 入 役	円	732,000 円 / 583,000 円
		円	
報 酬	議 長	460,000 円	737,200 円 / 400,000 円
	副 議 長	420,000 円	652,700 円 / 350,000 円
	議 員	385,000 円	590,900 円 / 320,000 円
期 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(平成18年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副 議 員	(平成18年度支給割合) 4.45 月分	
退 職 手	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×勤続年数×483/100×104/100	(1期の手当額) 17,179,344 円
	副 市 町 村 長	給料月額×勤続年数×305/100×104/100	8,799,128 円
	備 考	勤続年数に端数があるときは切り捨て	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

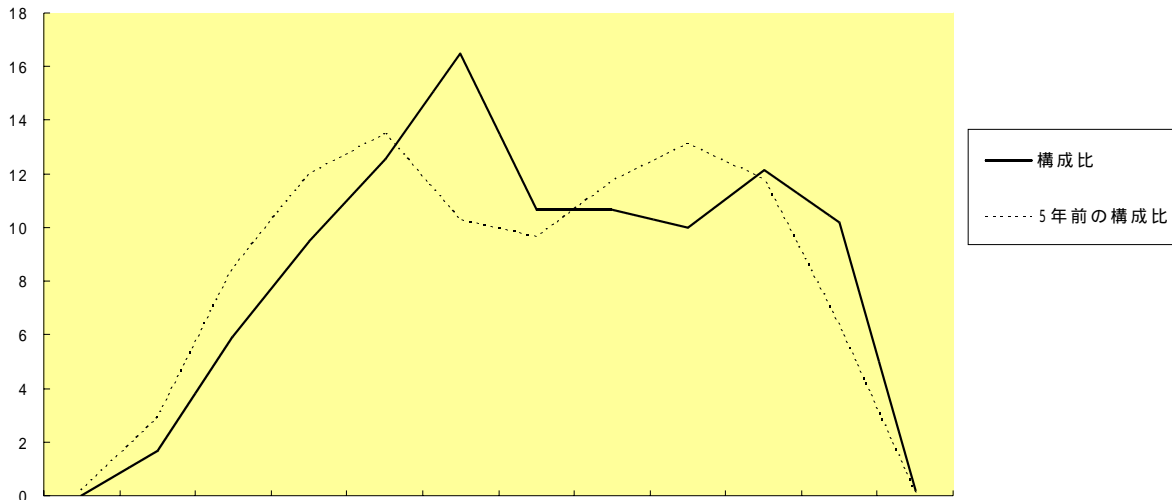
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会 総務 税務 民生 衛生 労働 農林水産 商工 土木	9 135 30 117 60 2 26 19 77	8 137 28 120 56 2 25 18 78	-1 2 -2 3 -4 -1 -1 1	議会部門欠員不補充 市民協働推進部門体制の充実など 納税部門欠員不補充など 新健康保険制度準備部門の新設など 環境センター計量所の業務委託
		計	475	472	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.25人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 48.52人)
		教育部門	99	83	-16	図書館運營業務等に指定管理者制度を活用
		消防部門	135	131	-4	消防部門体制の見直し
		小 計	709	686	-23	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.49人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.23人)
公 営 企 業 部 門	病院	244	243	-1	病院医療体制の見直し	
	水道	30	29	-1	料金部門体制の見直し	
	下水道	33	33			
	その他	22	22			
	小 計	329	327	-2		
	合 計	1,038 [1,190]	1,013 [1,062]	-25 [-128]	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.00人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）

(例) %



20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 17	人 60	人 96	人 127	人 167	人 108	人 108	人 101	人 123	人 103	人 2	人 1,012

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 839	人 762	人 77	% 9.1

(参考) 千歳市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	平成17年4月1日現在の総職員数のうち、特別職及び病院医療職を除く839名を対象として77名(9.1%)を純減目標としている(千歳市集中改革プランで公表)。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目			
一般行政	職員数	493	475	472		-	
	増減		18	3		(%)	
教 育	職員数	104	99	83		-	
	増減		5	16		(%)	
消 防	職員数	136	135	131		-	
	増減		1	4		(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	323	329	327		-	
	増減		6	2		(%)	
計	職員数	1,056	1,038	1,013		-	979
	増減		18	25		43(55.8%)	77

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,596,149	千円 68,422	千円 207,084	% 13.0	% 12.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 30	千円 134,470	千円 20,059	千円 52,555	千円 207,084	千円 6,903	千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成16年度より管理職手当の15%削減を行っている。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千歳市	44.0歳	384,824円	585,160円
団体平均	45.3歳	375,666円	572,943円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千歳市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,752千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,655千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

千歳市	一般行政職平均
（支給率） 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 - 千円 23,508千円	（支給率） 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 - 千円 26,260千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	19千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	18,600円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）	3.3%		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	企業職	汚水、汚泥処理棟内の作業に従事する職員	日額 140円
	企業職	汚泥槽内作業に従事した職員	日額 500円
	企業職	災害、救助出動業務に従事する職員	日額 300円
	企業職	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で作業若しくは監督業務に従事する職員	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	7,954 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	265 千円
支給実績（平成17年度決算）	5,434 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	187 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	同じ		5,828 千円	253,391 円
住居手当	4(6)を参照	同じ		3,054 千円	109,071 円
通勤手当	4(6)を参照	同じ		1,086 千円	45,257 円
管理職手当	4(6)を参照	同じ		2,410 千円	481,920 円
休日勤務手当	4(6)を参照	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
-	-	-	-

（参考）千歳市集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	千歳市集中改革プランにおいて、平成17年4月1日現在の総職員数のうち、特別職及び病院医療職を除く839名を対象として77名(9.1%)を純減目標としている。公営企業職員のみを対象とした数値目標については未定

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 2,489,283	千円 51,963	千円 219,255	% 8.8	% 8.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 33	千円 104,877	千円 23,835	千円 54,543	千円 219,255	千円 6,644	千円 6,866

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成16年度より管理職手当の15%削減を行っている。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千 歳 市	44.2 歳	361,339 円	545,371 円
団 体 平 均	44.4 歳	373,334 円	571,401 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千 歳 市	一 般 行 政 職 平 均
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,653 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,655 千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

千 歳 市			一 般 行 政 職 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
(2%~20%加算)			(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円 26,260 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		216 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		27,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		24.2 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	企業職	汚水、汚泥処理棟内の作業に従事する職員	日額 140 円
	企業職	汚泥槽内作業に従事した職員	日額 500 円
	企業職	災害、救助出動業務に従事する職員	日額 300 円
	企業職	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で作業若しくは監督業務に従事する職員	日額 300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	9,807 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	297 千円
支給実績（平成17年度決算）	9,228 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	271 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	同じ		5,774 千円	222,058 円
住居手当	4(6)を参照	同じ		4,310 千円	143,667 円
通勤手当	4(6)を参照	同じ		1,113 千円	42,789 円
管理職手当	4(6)を参照	同じ		1,867 千円	466,800 円
休日勤務手当	4(6)を参照	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
-	-	-	-

(参考) 千歳市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	千歳市集中改革プランにおいて、平成17年4月1日現在の総職員数のうち、特別職及び病院医療職を除く839名を対象として77名(9.1%)を純減目標としている。公営企業職員のみを対象とした数値目標については未定

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照